

事業番号

平成28年度行政事業レビューシート (環境省)

事業名	ITを活用した循環型地域づくり基盤整備事業			担当部局庁	大臣官房廃棄物・リサイクル対策部		作成責任者		
事業開始年度	平成16年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	産業廃棄物課		産業廃棄物課長 角倉一郎		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	廃棄物の処理及び清掃に関する法律第12条の5等特定産業廃棄物に起因する支障の除去等に関する特別措置法の一部を改正する法律案に対する参議院環境委員会附帯決議 同 衆議院環境委員会附帯決議			関係する計画、通知等	第三次循環型社会形成推進基本計画 電子マニフェスト普及拡大に向けたロードマップ				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	電子マニフェストは、紙マニフェストに比べ、排出事業者・処理業者にとって情報管理の合理化につながることや、廃棄物処理システムの透明化、都道府県等の監視業務の合理化、不適正処理の原因究明の迅速化といったメリットがある一方で、排出事業者・収集運搬業者・処分業者の三者すべてが社内管理体制を電子マニフェスト対応に切り替えなければならないこと等から、その普及が進んでいない。そこで、平成25年10月に策定した電子マニフェスト普及拡大に向けたロードマップに基づき、電子マニフェストの普及を促進するための取組を行う。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	①電子マニフェストシステムの機能強化:電子マニフェストシステムの利便性向上のため、交付等状況報告の電子化や許可情報登録機能の追加、スマートフォンへの対応等、利用者の需要を踏まえたシステム開発を行う。 ②電子マニフェスト研修会等の実施:自治体や業界団体との連携により、ブロック別・業界別に電子マニフェストの活用事例を発表する研修会や、実際にコンピュータを操作し電子マニフェストの利用方法を学ぶ操作体験セミナー、自治体による電子マニフェスト情報の活用方法についての検討会等、電子マニフェストの普及に向けた研修会を行う。								
実施方法	委託・請負								
予算額・執行額 (単位:百万円)			25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	50	44	40	100			
		補正予算	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
	計	50	44	40	100	0			
執行額	50	44	45						
執行率(%)	100%	100%	113%						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 28 年度
	平成28年度までに、電子マニフェストの利用割合を50%まで引き上げる	電子マニフェストの利用割合	成果実績	%	35	39	42	-	50
			目標値	%	50	50	50	-	50
			達成度	%	70	78	84	-	100
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
電子マニフェスト研修会、操作講習会の開催回数	活動実績	回	15	24	18	-			
	当初見込み	回	15	23	18	10			
単位当たりコスト	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	X:電子マニフェスト普及啓発事業に係る執行額(千円) /Y:(研修会+講習会等)実施回数(回)	単位当たりコスト	千円	1,048	404	355	396		
		計算式	X/Y	15,714/15	9,698/24	6,392/18	3,960/10		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	X:電子マニフェスト普及啓発事業に係る執行額(百万円) /Y:電子マニフェスト登録件数(千件)	単位当たりコスト	円	3	2	2	4		
		計算式	X/Y	50/17,461	44/19,293	45/21,248	100/25,000		
平成28・29年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由					
	環境保全調査等委託費	100							
	計	100	0						

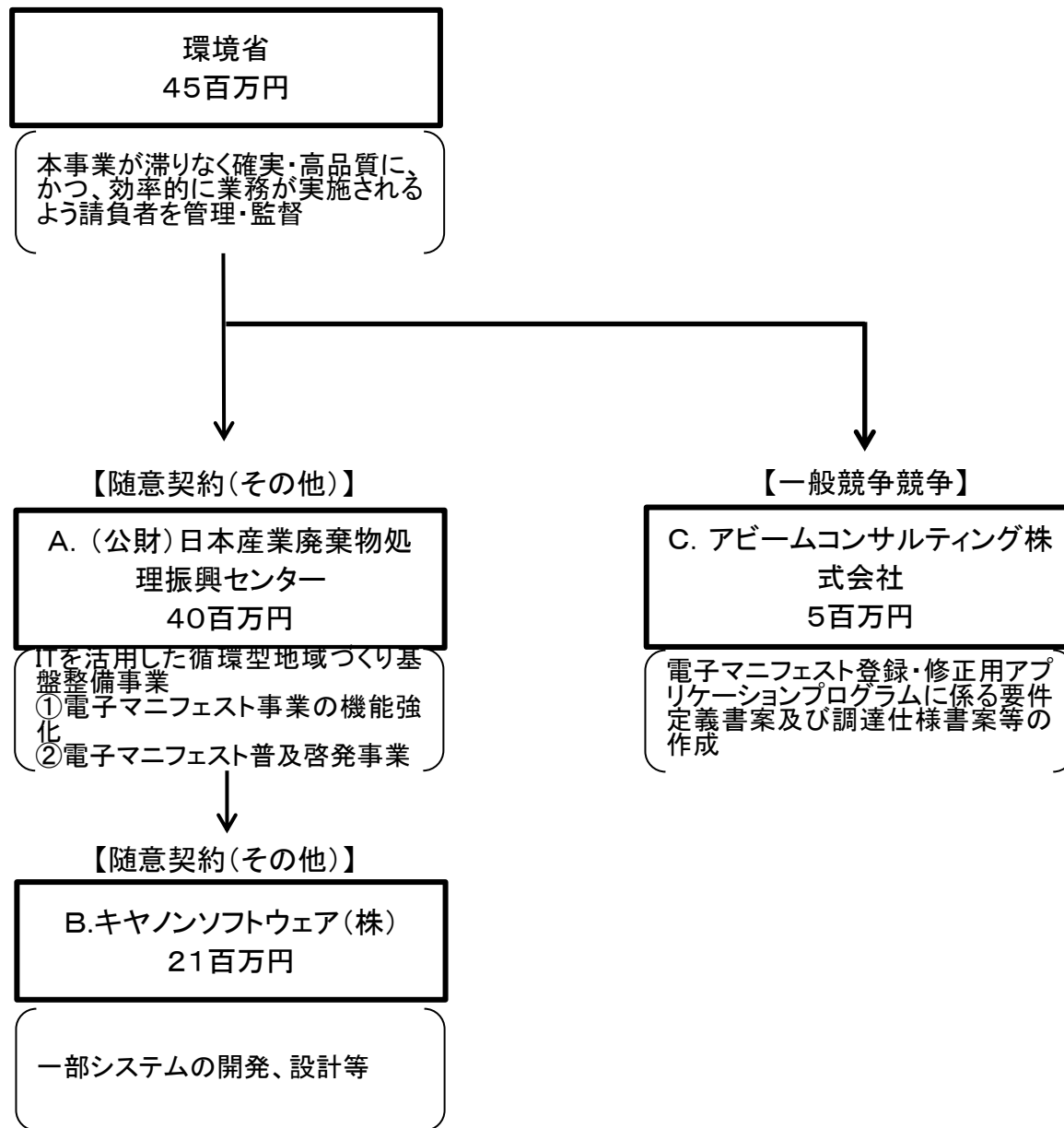
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	-									
	施策	4. 廃棄物・リサイクル対策の推進									
	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度 32 年度		
		産業廃棄物の不法投棄の新規発生件数	実績値	件	159	165	-	-	-		
			目標値	件	-	-	-	-	150		
		定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度 28 年度		
		電子マニフェストの利用割合	実績値	%	35	39	42	-	-		
			目標値	%	50	50	50	-	50		
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
	電子マニフェストの普及に伴い、排出事業者・処理業者の情報管理の合理化、廃棄物処理システムの透明化、都道府県等の監視業務の合理化、不適正処理の原因究明の迅速化が推進され、以て不法投棄事案の減少を図ることが可能となるもの。										
改革項目	分野:	-									
(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度			
	-	成果実績	-	-	-	-	-	-			
		目標値	-	-	-	-	-	-			
		達成度	%	-	-	-	-	-			
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度			
	-	成果実績	-	-	-	-	-	-			
		目標値	-	-	-	-	-	-			
		達成度	%	-	-	-	-	-			
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係											
-											

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	不法投棄等の不適正処理の防止に資する電子マニフェストの普及促進が求められている。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	全国で利用される電子マニフェストのシステム等に関わる業務であり、国が事業を実施する必要がある。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	電子マニフェストの普及促進に向けた成果目標を達成するためには、利便性の高いシステムの構築や説明会等が必要である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	電子マニフェストの普及促進と利便性向上に関する業務については、電子マニフェストに関し豊富な知見を有し、緊急時に直ちに対応可能な者が履行する必要がある。この点、公益財団法人日本産業廃棄物処理振興センターは、廃棄物処理法の規定により全国唯一の情報処理センターとして指定され、全国で唯一電子マニフェストシステムの運営、管理等の業務を行っており、同システムを詳細かつ根幹部分まで理解している者である。こうしたことから、同センターは、法令の規定により、契約の相手方が一に定められているものに準ずるものであると認められるため、競争性のない随意契約によらざるを得ない。	
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	事業者のコスト等について確認を行いつつ事業を実施した。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業者の費目・使途について確認を行いつつ事業を実施した。	
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-			
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	事業の内容について、随時見直しを行っている。		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	平成28年度に50%という目標の達成に向け、電子マニフェストの利用割合は年々上昇している。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	事業の手段・方法は、利用者の利便性向上や周知に効果的である。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は、当初見込みと同程度である。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	強化されたシステムは、電子マニフェストの利用者に活用されており、その利用割合は年々上昇している。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-		
	所管府省・部局名	事業番号		事業名
点検・改善結果	点検結果	今般の食品廃棄物に係る不適正事案を踏まえ、電子マニフェストの登録内容について不正を検知する等の機能強化が求められている。また、第三次循環型社会形成推進基本計画で掲げた目標である、平成28年度における利用割合を50%とすることを目指しているところ、平成27年度末の利用割合は42%となっている。目標を達成するためには、更なる取組の強化が必要である。平成29年度以降の目標についても検討する必要がある。		
	改善の方向性	不法投棄・不適正処理防止のため、電子マニフェストシステムにおける不正検知機能の追加等を喫緊の課題として取り組むとともに、電子マニフェスト普及拡大に向けたロードマップに基づき、普及のボトルネックとなっていた処理業者の加入促進へ向けて、現場で簡易に登録できるシステムの開発や、排出事業者や処理業者等に対する電子マニフェストの説明会の開催等、一層の普及拡大のための各種事業を行う。また、事業が適切に実施されるよう、重点的・効果的な予算の執行・業務の実施を図る。これまでの取組状況を検証した上で平成29年度以降の目標を設定し、その達成に向けた取組を検討する。		
外部有識者の所見				
行政事業レビュー推進チームの所見				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
備考				
電子マニフェスト普及拡大に向けたロードマップ http://www.env.go.jp/press/files/jp/23114.pdf				
関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成22年度	135	平成23年度	127	
平成24年度	135			

平成25年度	171	平成26年度	169	平成27年度	171	
--------	-----	--------	-----	--------	-----	--

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

費目・用途 （「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と用途 の双方で実情が 分かるように記 載）	A.(公財)日本産業廃棄物処理振興センター			B.キャノンソフトウェア株式会社		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	外注費	システム機構構築	20	業務委託費	システム開発等	20
	人件費	企画等	12	消費税		1
	消費税		3			
	一般管理費		2			
	旅費		1			
	借料損料		1			
	その他	通信運搬費、賃金、印刷製本費、諸謝金等	1			
	計		40	計		21
	C.アビームコンサルティング株式会社			D.		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	人件費	ヒアリング調査、調達仕様書案の作成等	5			
	計		5	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(公財)日本産業廃棄物処理振興センター	8010005018905	システム機能強化・普及啓発事業	40	随意契約(その他)	-	100%	

B.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	キャノンソフトウェア(株)	1010701025921	一部システムの設計、開発等	21	随意契約(その他)	-	-	

C.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	アビームコンサルティング(株)	8010001085296	要件定義書案及び調達仕様書案等の作成	5	一般競争入札	2	42.5%	